



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月22日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー
 コード番号 4793 URL http://www.bsc.fujitsu.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼子 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 久保田 律
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3570-3481

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成22年3月期 第1四半期	7,732	△6.4	504	△5.6	439	△6.1	253	△5.4
平成21年3月期 第1四半期	8,257	—	533	—	467	—	267	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
平成22年3月期 第1四半期	21.44	—	—	—
平成21年3月期 第1四半期	22.67	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成22年3月期 第1四半期	27,805	16,319	58.4	1,376.14				
平成21年3月期	29,087	16,208	55.4	1,366.86				

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,238百万円 21年3月期 16,128百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	15,800	△8.1	1,050	△19.5	950	△20.6	550	△20.3	46.61	
通期	33,000	△2.4	2,350	4.3	2,150	5.0	1,200	2.5	101.69	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規—社 (社名) 除外—社 (社名)
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ①以外の変更 無
- 発行済株式数 (普通株式)
 - 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 11,800,000株 21年3月期 11,800,000株
 - 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 190株 21年3月期 190株
 - 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 11,799,810株 21年3月期第1四半期 11,799,870株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

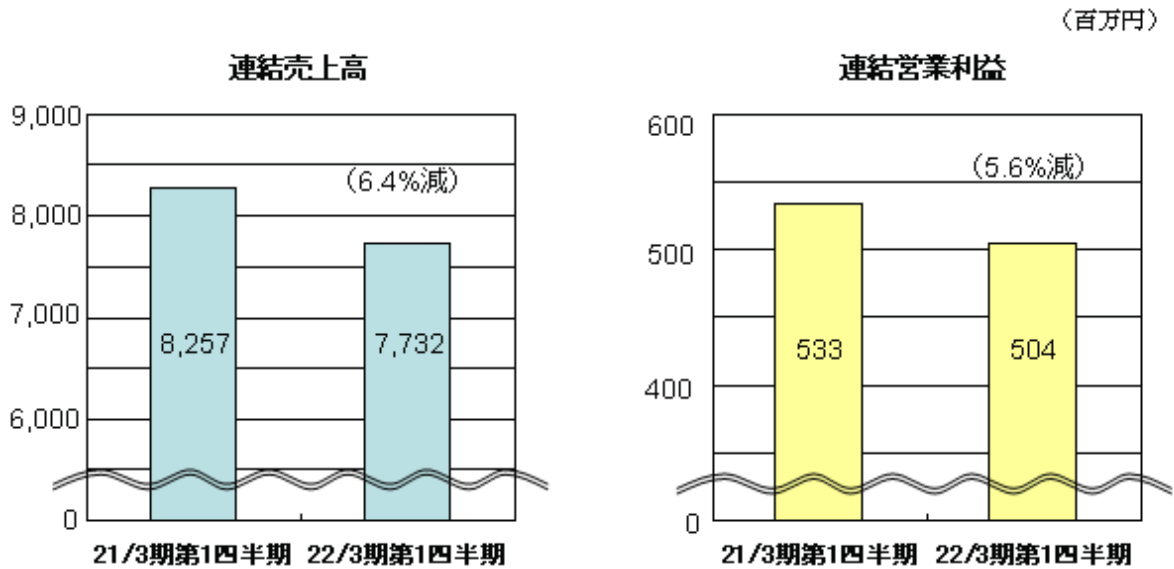
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで、以下同じ）の連結売上高は77億32百万円となり前年同期に比べ6.4%の減収となりました。利益面では、連結営業利益5億4百万円（前年同期比5.6%減）、連結経常利益4億39百万円（同6.1%減）、連結四半期純利益2億53百万円（同5.4%減）となりました。

昨年後半から続く厳しい経営環境のなか、営業費用の削減など利益の確保に努めましたが、売上の減少による影響が大きく前年同期に比べ減益という結果となりました。



【連結損益】

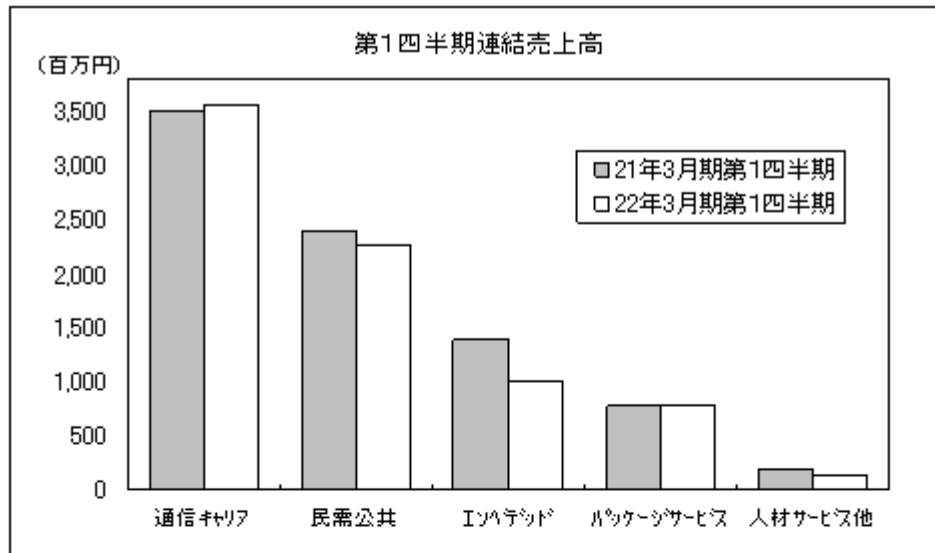
	21年3月期 第1四半期		22年3月期 第1四半期		前年同期比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
売上高	8,257	100.0%	7,732	100.0%	△ 525	△ 6.4%
売上原価	6,905	83.6%	6,464	83.6%	△ 441	△ 6.4%
売上総利益	1,351	16.4%	1,267	16.4%	△ 83	△ 6.2%
販売管理費	818	9.9%	763	9.9%	△ 54	△ 6.6%
営業利益	533	6.5%	504	6.5%	△ 29	△ 5.6%
経常利益	467	5.7%	439	5.7%	△ 28	△ 6.1%
四半期純利益	267	3.2%	253	3.3%	△ 14	△ 5.4%

(百万円)

売上高については、顧客管理システムや次期基幹システムなどを中心に大手通信キャリア向けS I（システムインテグレーション）は堅調に推移したものの、国内景気が低調に推移するなか、製造業を中心とした民間事業者向けS Iについては前年同期に比べ減収という結果になりました。更に、エンベデッドシステムにおいては、経済環境の悪化に加え携帯端末の買い替えサイクル長期化による開発規模の縮小が続いており、大幅な減収となりました。パッケージ&サービスについては、データセンターを活用したアウトソーシングサービスやインフラ構築サービスなどの自主ビジネスを中心としたサービスビジネスが堅調に推移しました。全体としては厳しい経済環境を背景として、エンベデッドシステムや民間事業者向けS I開発案件の減少の影響が大きく、その結果、当第1四半期の連結売上高は77億32百万円となり前年同期に比べ6.4%の減収となりました。

このような厳しい経営環境のなか、当社は光学機器大手であるニコングループと合弁会社の設立を発表する（2009年6月30日リリース）ほか、当社の重点製品である0h-Pa 1/3（オーパ・ワンサード）の拡販に努める等、将来の事業拡大に向けての業務運営に努めてまいりました。

なお、顧客別売上高では、エンベデッドシステムの減少を反映して一般顧客向けが減少する一方、通信キャリア向けを中心とした富士通向けが増加する結果となりました。



【事業区分別連結売上高】

(百万円)

	21年3月期 第1四半期	22年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
通信キャリアシステム	3,507	3,566	59	1.7%
民需・公共システム	2,402	2,266	△ 136	△ 5.7%
エンベデッドシステム	1,379	1,003	△ 376	△ 27.3%
パッケージ&サービス	780	768	△ 11	△ 1.5%
人材サービス他	187	126	△ 60	△ 32.4%
合計	8,257	7,732	△ 525	△ 6.4%

※事業区分の見直しを行っており21年3月期第1四半期の事業区分は組替えています。

【顧客別連結売上高】

(百万円)

	21年3月期 第1四半期	22年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
富士通	3,719	3,967	247	6.6%
富士通グループ会社	1,299	1,160	△ 139	△ 10.7%
一般顧客	3,238	2,604	△ 634	△ 19.6%
合計	8,257	7,732	△ 525	△ 6.4%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円減少し278億5百万円となりました。純資産は、1億11百万円増加し163億19百万円となり、自己資本比率は58.4%、1株当たりの純資産は1,376円14銭となりました。

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少し、33億45百万円となりました。当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の増加（前年同期は3億15百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億39百万円、売上債権の減少14億76百万円等があった一方、たな卸資産の増加3億62百万円、仕入債務の減少3億67百万円、法人税等の支払額6億99百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の減少（前年同期は6億44百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産取得による支出33百万円、無形固定資産取得による支出49百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったことにより1億26百万円の減少（前年同期は1億24百万円の減少）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

（百万円）

	21年3月期 第1四半期	22年3月期 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	915	81	△ 233
投資キャッシュ・フロー	△ 644	△ 63	581
財務キャッシュ・フロー	△ 124	△ 126	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	△ 465	△ 107	357
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,944	3,345	401

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は計画どおり推移しており、平成21年4月23日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945	732
預け金	5,900	6,200
受取手形及び売掛金	9,199	10,666
たな卸資産	1,304	936
その他	1,100	1,203
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	18,442	19,730
固定資産		
有形固定資産	2,156	2,139
無形固定資産	474	495
投資その他の資産		
長期預け金	3,500	3,500
繰延税金資産	2,825	2,796
その他	438	458
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	6,731	6,722
固定資産合計	9,363	9,357
資産合計	27,805	29,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,957	2,299
役員賞与引当金	11	15
その他	2,831	3,991
流動負債合計	4,800	6,305
固定負債		
退職給付引当金	6,591	6,468
役員退職慰労引当金	82	92
その他	10	11
固定負債合計	6,685	6,572
負債合計	11,486	12,878

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	11,258	11,154
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,240	16,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	△0	△6
評価・換算差額等合計	△2	△7
少数株主持分	81	79
純資産合計	16,319	16,208
負債純資産合計	27,805	29,087

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,257	7,732
売上原価	6,905	6,464
売上総利益	1,351	1,267
販売費及び一般管理費	818	763
営業利益	533	504
営業外収益		
受取利息	15	18
その他	6	0
営業外収益合計	22	18
営業外費用		
退職給付積立不足償却額	66	66
その他	22	17
営業外費用合計	89	83
経常利益	467	439
税金等調整前四半期純利益	467	439
法人税等	198	188
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△2
四半期純利益	267	253

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467	439
減価償却費	153	87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128	122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3
受取利息及び受取配当金	△15	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	1,794	1,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179	△362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△675	△367
その他	△610	△602
小計	1,027	762
利息及び配当金の受取額	15	18
法人税等の支払額	△728	△699
営業活動によるキャッシュ・フロー	315	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	3,000	3,500
長期預け金の預入による支出	△3,500	△3,500
子会社株式の取得による支出	△21	—
有形固定資産の取得による支出	△16	△33
無形固定資産の取得による支出	△117	△49
差入保証金の回収による収入	11	20
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△124	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124	△126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465	△107
現金及び現金同等物の期首残高	3,409	3,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,944	3,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。